

飯島町第6次総合計画改訂版（案）に関するパブリックコメントでいただいたご意見と本町の考え方

■対応 ① 反映・・・ご意見の趣旨を踏まえ改定案に反映したもの ② 包含・賛同・・・ご意見の趣旨が既に案に含まれるもの又は案に賛同いただいたもの
③ 参考・・・今後の参考とさせていただくもの ④ その他・・・本プランに関する質問、本プランに関連しない意見・要望等

※下記、「対応」の欄に①②③④のいずれかを選択し記載

No.	部署	頁	区分	項目	意見・提案	対応	町の考え方	参考
1	産業振興課（農政係）	44 ページ	施策	基本計画：（４） 就農希望者への積極支援 施策：① つなぐ農業プロジェクトの推進	この具体的な施策内容を「注釈」として、記入をお願いします。	①	いただいたご意見の趣旨を踏まえ増補します。 「つなぐ農業プロジェクトの推進」とは、多様な人材が農業農村とつながり、新たな人材や後継者として活躍し、一緒に農業を盛り上げる環境づくりのことです。 （主な施策） 1. 粟の生産振興に向けた、農業者の確保と育成 2. 飯島町内の農業者の新たな雇用確保の仕組み作りと推進 3. 就労環境整備事業 4. 農産加工グループの技術継承・後継者育成を目的とした「まめっこワークショップ」の開催	
2	産業振興課（農政係）	44 ページ	施策	基本計画：（４） 就農希望者への積極支援	■施策に次の点の追加を提案します。 ・ 小規模農家の定着化策の研究 【理由】 新規就農の希望者から実践者が増えるための条件には、参入の心構えとして「創業スクール」等で「経営の心構え」を学び、「経営としての農業」と「趣味としての農」の違いを認識させることが必要です。しかしながら、昨今の農業事情では、規模拡大に伴う高価な機械、設備等の投資費用や高騰する肥料、燃料等の経営費用が『経営的なリスク』として、乗りかかることが課題となっています。新規就農者数は年々減少しており、令和5年（令和5年2月1日～6年1月31日）の新規就農者は43,460人で、前年に比べ5.2%減少しました。（このうち49歳以下は15,890人で、5.8%減少）このことから、町において将来的に農業で大きな利益が出せると見込んで、大規模化を目指す挑戦者の出現は非常に限られると推測されます。 新規就農の希望者には、「負債」をできるだけしない方法での就農を希望し、小規模での多角経営や半農半X等の複合経営を模索する人達がいいます。農業粗収益が200万円未満の新規参入者が4割弱存在していることを考慮すると、むしろ小規模農家が定着できるよう地域の施策を考え出す必要があると考えます。 今、農業法人や福祉法人も高齢化となり、担い手が顕著に不足しています。このため、小規模農家が、法人の不足する労働力を補完する役割を担うことが、これら法人経営を維持できる一つの解決策になるかもしれません。そして、これにより小規模農家も、自らがしたい農業に携わりながら、生活を安定させる可能性が高まると期待できます。 また、就農相談に応じて、町から「生産のみ」にこだわらない多様な経営モデルが提案できるよう研究を進めることも必要と考えます。	③	ご意見をお寄せいただきありがとうございます。 「経営としての農業」と「趣味としての農」の違いを認識させることについては、農業に参入するための重要な心構えと認識しております。 令和3年（2021年）3月に策定した「飯島町農業農村振興計画（地域複合営農への道パートⅤ）」に基づく、農業・農村をめぐる情勢において、小規模農家が多数存在しており、経営を維持するための所得確保が難しいため、生産コスト低減に向けた経営支援が求められることを課題と捉え、営農センター、地区営農組合を核にした「地域複合営農」の仕組・機能強化を図ることを位置づけています。 具体的には、①小規模農家の多品目周年野菜栽培による直売所出荷の推進②小規模農家の集落営農参加による経営所得の向上です。 農業法人の担い手や農業者の高齢化が進む中で、農作業の分業制度の再構築により農作業の効率化を進めるよう、本町では、共益制度による畦畔管理の分業を進めてきています。今後もこの制度の推進を図っていきます。 いただいたご意見を参考に、今後、個別具体の計画である「農業農村振興計画（地域複合営農への道パートⅤ）」の見直しを進めていきます。	【参考サイト】 中山間地域における「地域特性を活かした多様な複合経営モデル」について：農林水産省 【参考サイト】 地方への人の流れを加速化させ持続的低密度社会を実現するための新しい農村政策の構築：農林水産省 【参考サイト】 創出支援型、産業支援型：農林水産省 【参考サイト】 農林水産省の起業促進プラットフォーム「INACOME」 【参考サイト】 農村地域への産業の導入の促進等に関する法律について：農林水産省 【参考サイト】 イナカム 農山漁村の可能性を最大化する起業プラットフォーム 【参考サイト】 好きなことと興味があることを諦めない「半農半X」というライフスタイル：農林水産省 【参考サイト】 「かがわの中山間地域で半農半Xの暮らし」事例集を掲載しています！ 香川県 【参考サイト】 半農半Xとは？メリットや注意点、活用できる補助金や実践事例を紹介 起業・創業・資金調達 の創業手帳 【参考サイト】 半農半Xとは？定義と事例、国や自治体による補助金制度もご紹介！ TURNS（ターンズ） 移住・地方創生・地域活性化 【参考サイト】 CSA（地域支援型農業）導入の手引き：農研機構農村工学研究部 【参考サイト】 CSA（地域支援型農業）とは？日本での成功事例と導入のポイント minorasu(ミノラス) - 農業経営の課題を解決するメディア 【参考サイト】 世界の農業先進国の歴史と現在 スイス（1）手厚い国の保護と国民の理解。 アグリの樹

飯島町第6次総合計画改訂版（案）に関するパブリックコメントでいただいたご意見と本町の考え方

- 対応
- ① 反映

・・・ご意見の趣旨を踏まえ改定案に反映したもの

② 包含・賛同

・・・ご意見の趣旨が既に案に含まれるもの又は案に賛同いただいたもの

③ 参考

・・・今後の参考とさせていただくもの

④ その他

・・・本プランに関する質問、本プランに関連しない意見・要望等

※下記、「対応」の欄に①②③④のいずれかを選択し記載

No.	部署	頁	区分	項目	意見・提案	対応	町の考え方	参考						
3	産業振興課（農政係）	45 ページ	施策	基本計画：（５） 地域資源を生かした農業の展開	■施策に次の点の追加を提案します。 ・有機農業普及の研究 【理由】 有機農業及び農産物については、表１のような実態があります。また、環境保全型農業と有機農業の違いは、表２のとおりです。地球にやさしい農業は、世界的な流れであり松川町と伊那市は、すでに「オーガニックビレッジ宣言」（＊１）をしています。このことから、飯島町も『町農業のイメージアップ』を図るために、環境負荷の少ない有機農業の研究と推進が必要と考えます。 また、「飯島町生物多様性保全条例」が、今年３月に制定され、６月に施行となったことから「生物多様性基本法」の第十九条（生物の多様性に配慮した事業活動の促進）（＊２）及び第二節 地方公共団体の施策の第二十七条（＊３）を鑑みる必要があります。 なお、最近の科学的知見では、これまでの有機農産物は「虫食い」という先入観を覆す、表３のようなデータが公表されています。有機農業の普及のためには、行政機関による基本的技術や基礎知識に関する研究も必要であると考えます。 ＊１ オーガニックビレッジ：有機農業の生産から消費まで一貫し、農業者のみならず事業者や地域内外の住民を巻き込んだ地域ぐるみの取組を進める市町村 ＊２ 第十九条（生物の多様性に配慮した事業活動の促進）：国は、生物の多様性に配慮した原材料の利用、エコソールリズム、有機農業その他の事業活動における生物の多様性に及ぼす影響を低減するための取組を促進するために必要な措置を講ずるものとする。 ＊３ 第二節 地方公共団体の施策の第二十七条：地方公共団体は、前節に定める国の施策に準じた施策及びその他のその地方公共団体の区域の自然的社会的条件に応じた生物の多様性の保全及び持続可能な利用に関する施策を、これらの総合的かつ計画的な推進を図りつつ実施するものとする。 表１ 我が国の有機農業をとりまく現状 <table><tr><td rowspan="2">農業者の高い関心</td><td>新規就農希望者の３割が有機農業での就農を希望</td></tr><tr><td>慣行農業者の５割が、生産技術が確立される等、条件次第で有機農業に取り組みたいと希望</td></tr><tr><td rowspan="2">底堅い需要</td><td>消費者の４割が、すでに有機農産物を購入しており、６割が表示への信頼、入手性等、条件次第で購入したいと希望</td></tr><tr><td>流通加工業者の３割が、すでに有機農産物を取り扱っており、６割が安定供給、価格等、条件次第で取り扱いたいと希望</td></tr></table> 【出典】環境保全型農業の推進について：農林水産省 suisin_280401_part1.pdf	農業者の高い関心	新規就農希望者の３割が有機農業での就農を希望	慣行農業者の５割が、生産技術が確立される等、条件次第で有機農業に取り組みたいと希望	底堅い需要	消費者の４割が、すでに有機農産物を購入しており、６割が表示への信頼、入手性等、条件次第で購入したいと希望	流通加工業者の３割が、すでに有機農産物を取り扱っており、６割が安定供給、価格等、条件次第で取り扱いたいと希望	③	ご意見をお寄せいただきありがとうございます。 令和３年（2021 年）３月に策定した「飯島町農業農村振興計画（地域複合営農への道パートⅤ）」に基づき、本町では環境保全と農産物生産を一体的に捉え、全農地と里山、山林をフィールドとし「自然環境の保全・継承が営みと共生する農場＝1,000ha 環境共生農場」づくりを進めています。また、毎年、生き物環境調査を実施し、町内の農業の現場において、多様な生き物と共生する農産物生産に努めています。 今後は、安全で安心な食料供給と環境にやさしい農産物を求める消費者ニーズに対応した有機栽培の生産拡大を推進し、現行の越百黄金（特別栽培米）だけでなく、今後は品目横断的に有機栽培や特別栽培を積極的に図っていきます。 有機栽培を望む農業者は多くいますが、労働時間が慣行栽培より大きく、規模拡大も困難であり普及は難しいことから容易に取り組むことができません、という課題も上げられています。 自然農法や有機農業については、土着、地域になじむ農法という点を重要視していますが、非常に幅が広く、どこに推進のラインを引くかの整理が必要となります。 いただいたご意見を参考に、今後、個別具体の計画である「農業農村振興計画（地域複合営農への道パートⅤ）」の見直しを進めていきます。	【参考サイト】オーガニックビレッジのページ：農林水産省 【参考サイト】有機農業の地域づくりのヒント オーガニックビレッジの考え方進め方事例・質問集：農林水産省 【参考サイト】有機農業をめぐる事情：農林水産省 【参考サイト】有機農業に関する研究成果情報 中日本農業研究センター 【参考サイト】茨城大学グリーンバイオテクノロジー研究センター（Grech：ジータック） 【参考サイト】有機農業と地域振興を考える自治体ネットワーク：農林水産省 【参考サイト】自治体が有機農業に取り組むための7か条 藤田 正雄 【参考サイト】「有機農業ネット」とは。有機農業×地域活性化 - 農業メディア 【参考サイト】EUにおける有機（オーガニック）農業の現状～高まる有機志向～ 農畜産業振興機構 【参考サイト】オーストリアにおける有機農業普及と農業環境政策：J-STAGE 【参考サイト】急拡大した世界のオーガニック市場－「The World of Organic Agriculture2024」を読む 【参考サイト】わが国の小規模有機農業経営が抱える課題 【参考サイト】みんなの有機農業技術大事典 農文協（農山漁村文化協会）
農業者の高い関心	新規就農希望者の３割が有機農業での就農を希望													
	慣行農業者の５割が、生産技術が確立される等、条件次第で有機農業に取り組みたいと希望													
底堅い需要	消費者の４割が、すでに有機農産物を購入しており、６割が表示への信頼、入手性等、条件次第で購入したいと希望													
	流通加工業者の３割が、すでに有機農産物を取り扱っており、６割が安定供給、価格等、条件次第で取り扱いたいと希望													

No.	部署	頁	区分	項目	意見・提案	対応	町の考え方	参考																																						
					表2 環境保全型農業と有機農業の違い <table><tr><th rowspan="2">項目</th><th rowspan="2">環境保全型農業</th><th colspan="2">有機農業</th></tr><tr><th>資材使用型</th><th>資材低投与型</th></tr><tr><td>肥料</td><td>・化学肥料の使用を軽減した土づくりを励行</td><td>・家畜糞由来の有機質肥料を主に使用（窒素分が多い。）</td><td>・植物由来の堆肥を中心とした有機質肥料を主に使用（窒素分が少ない。）</td></tr><tr><td>野草</td><td>・除草剤の使用を軽減した栽培環境づくりの励行</td><td>・ビニールマルチ資材と除草等による管理</td><td>・草生栽培、有機マルチ、除草等による共生管理</td></tr><tr><td>防除</td><td>・化学農薬の使用を軽減した栽培環境づくりの励行</td><td>・天然成分由来の農薬や生物農薬等で病虫害を防除</td><td>・圃場生態系の多様性と低密度栽培等により病虫害の発生を軽減</td></tr><tr><td>環境負荷</td><td colspan="3">多 い  少ない</td></tr></table> 有機農産物：一年生作物については、作付け2年前から無農薬、無化学肥料で栽培することが必要 特別栽培農産物：対象農薬、化学肥料の窒素成分を慣行の5割以下で栽培したもの 表3 土壌微生物多様性・活性値と土壌評価（詳細評価） <table><tr><th>土壌微生物多様性・活性値</th><th>土壌評価</th></tr><tr><td>30 万以下</td><td>土壌消毒を連用した、土壌病害が多発する恐れがある土壌</td></tr><tr><td>30 万～50 万</td><td>農薬・化学肥料が過剰で、病害発生の危険性がある土壌</td></tr><tr><td>50 万～70 万</td><td>平均的な土壌、通路・路地等の栽培に供されていない土壌</td></tr><tr><td>70 万～100 万</td><td>土づくりが比較的成功している土壌</td></tr><tr><td>100 万～130 万</td><td>豊かな土壌、美味しい農産物を生産、病害が発生し難しい</td></tr><tr><td>130 万～150 万</td><td>非常に豊かな土壌、大変美味しい農産物を生産、病害知らず</td></tr><tr><td>150 万～200 万</td><td>極めて豊かな土壌、大変美味しい農産物を生産、害虫まで減少、省肥料、省除草で栽培可能</td></tr></table> 【出典】新版 土壌診断と対策 一般社団法人 日本土壌協会 第3章 土壌の生物性 3 土壌微生物相の健康性診断 イ、土壌微生物の多様性・活性の診断 根拠資料：（株）DGC テクノロジー（横山）（2009～2020年の診断評価結果）	項目	環境保全型農業	有機農業		資材使用型	資材低投与型	肥料	・化学肥料の使用を軽減した土づくりを励行	・家畜糞由来の有機質肥料を主に使用（窒素分が多い。）	・植物由来の堆肥を中心とした有機質肥料を主に使用（窒素分が少ない。）	野草	・除草剤の使用を軽減した栽培環境づくりの励行	・ビニールマルチ資材と除草等による管理	・草生栽培、有機マルチ、除草等による共生管理	防除	・化学農薬の使用を軽減した栽培環境づくりの励行	・天然成分由来の農薬や生物農薬等で病虫害を防除	・圃場生態系の多様性と低密度栽培等により病虫害の発生を軽減	環境負荷	多 い  少ない			土壌微生物多様性・活性値	土壌評価	30 万以下	土壌消毒を連用した、土壌病害が多発する恐れがある土壌	30 万～50 万	農薬・化学肥料が過剰で、病害発生の危険性がある土壌	50 万～70 万	平均的な土壌、通路・路地等の栽培に供されていない土壌	70 万～100 万	土づくりが比較的成功している土壌	100 万～130 万	豊かな土壌、美味しい農産物を生産、病害が発生し難しい	130 万～150 万	非常に豊かな土壌、大変美味しい農産物を生産、病害知らず	150 万～200 万	極めて豊かな土壌、大変美味しい農産物を生産、害虫まで減少、省肥料、省除草で栽培可能			【参考サイト】土壌の生物性評価に係る技術分野の調査：農林水産省 【参考サイト】土壌微生物多様性・活性値分析に対する有識者の意見 【参考サイト】土壌分析サービス—土壌微生物多様性・活性値とは？ DGC テクノロジー「微生物の力で世界の土を豊かに」 【参考サイト】中央農業研究センター:土壌生物グループ 農研機構 【参考サイト】植物微生物研究室（岡崎研究室）－東京農工大学 大学院農学研究院 国際環境農学部 門 【参考サイト】土壌微生物を増やすには。改めて知りたい土壌微生物の効果と増やす方法 - 農業メディア Think and Grow ricci 【参考サイト】農業に役立つ微生物「乳酸菌」。乳酸菌が農作物にもたらす効果とは。 - 農業メディア Think and Grow ricci 【参考サイト】身近な食品微生物・納豆菌の農業利用。納豆菌が与える土壌への効果とは - 農業メディア Think and Grow ricci 【参考サイト】無施肥・無農薬でも高収量！：奈良先端科学技術大学院大学 先端科学技術研究科 バイオサイエンス領域 【参考サイト】「ミミズの農業改革」 金子信博 【参考サイト】土壌改良には欠かせない畑で役立つ微生物とは？！ - リサール酵産
項目	環境保全型農業	有機農業																																												
		資材使用型	資材低投与型																																											
肥料	・化学肥料の使用を軽減した土づくりを励行	・家畜糞由来の有機質肥料を主に使用（窒素分が多い。）	・植物由来の堆肥を中心とした有機質肥料を主に使用（窒素分が少ない。）																																											
野草	・除草剤の使用を軽減した栽培環境づくりの励行	・ビニールマルチ資材と除草等による管理	・草生栽培、有機マルチ、除草等による共生管理																																											
防除	・化学農薬の使用を軽減した栽培環境づくりの励行	・天然成分由来の農薬や生物農薬等で病虫害を防除	・圃場生態系の多様性と低密度栽培等により病虫害の発生を軽減																																											
環境負荷	多 い  少ない																																													
土壌微生物多様性・活性値	土壌評価																																													
30 万以下	土壌消毒を連用した、土壌病害が多発する恐れがある土壌																																													
30 万～50 万	農薬・化学肥料が過剰で、病害発生の危険性がある土壌																																													
50 万～70 万	平均的な土壌、通路・路地等の栽培に供されていない土壌																																													
70 万～100 万	土づくりが比較的成功している土壌																																													
100 万～130 万	豊かな土壌、美味しい農産物を生産、病害が発生し難しい																																													
130 万～150 万	非常に豊かな土壌、大変美味しい農産物を生産、病害知らず																																													
150 万～200 万	極めて豊かな土壌、大変美味しい農産物を生産、害虫まで減少、省肥料、省除草で栽培可能																																													

飯島町第6次総合計画改訂版（案）に関するパブリックコメントでいただいたご意見と本町の考え方

■対応

① 反映

ご意見の趣旨を踏まえ改定案に反映したもの

② 包含・賛同

ご意見の趣旨が既に案に含まれるもの又は案に賛同いただいたもの

③ 参考

今後の参考とさせていただくもの

④ その他

本プランに関する質問、本プランに関連しない意見・要望等

※下記、「対応」の欄に①②③④のいずれかを選択し記載

No.	部署	頁	区分	項目	意見・提案	対応	町の考え方	参考
4	産業振興課（農政係）	45 ページ 91 ページ	施策	基本計画：（5） 地域資源を生かした農業の展開 行財政改革プラン：8 広域行政の推進	■施策に次の点の追加を提案します。 ・有機廃棄物の資源としての処理循環化への促進 【理由】 日本は、肥料原料のほとんどを海外に依存しており、肥料価格は、世界の需給動向、価格動向の影響を受けやすい状況にあります。海外からの調達 は、偏在する資源国とわが国の需要量を考えれば、不測時に新たな調達先を確保するのは、難しいのが現実です。一方、①地球的な人口増加による食料用穀物需要の増加、②BRICs に代表される経済発展著しい国々での穀物から肉を中心とした食生活への変化に伴う飼料用穀物需要の増加、③米国やブラジルのバイオ燃料の増産等により、世界的に肥料需要は増加しています。 国際紛争等の情勢を反映した肥料価格の高騰は、今後も起こると予想されることから、地域の有機資源を有効に活用した「肥料自給化」を目指す必要があると考えます。もし、町において資源の循環化を目指した「堆肥化事業」の実現が、難しいのであれば上伊那広域連合又は近隣の市町村との連携の模索を進めて頂きたいと思 います。 なお、家庭系生ゴミでは、分別の精度等が堆肥の質に影響することから、果樹、稲作、森林、竹等の農林業系や飲食、給食、社員食堂等の事業系の廃棄物を原料主体とすることが、現実的な堆肥化の事業方向になると推察します。また、C/N 比（＊）が低い場合は、発酵時に「悪臭」が強くなることから、籾殻、竹チップ等の炭素分の多い原料の確保等を考慮しながら堆肥化を検討することが重要となります。 （注）下線部：建設費に係る財政面を考慮すると処理循環化は「広域行政」に委ねる部分になるかもしれないため、計画では P.91 における追加記載も必要になると考えます。 ＊C/N 比：有機物中に含まれる炭素(C)の量と窒素(N)の量の比率 堆肥の C/N 比は、一般的に 20～30 を目安にするとされています。 この範囲内であれば、微生物の活動が活発になり、有機物の分解が効率的に行われます。腐葉土や稲藁等、植物性の有機物は C/N 比が高く、微生物の活動を促すため、土壌改良効果に優れています。	③	ご意見をお寄せいただきありがとうございます。 令和3年（2021年）3月に策定した「飯島町農業農村振興計画（地域複合営農への道パートⅤ）」に基づく基本方向、「個性ある産地づくり」では、消費者に信頼される安全と安心を基本とした農産物生産と多様な農業の展開により、米を基盤とし自立した競争力のある産地づくりを進めるため、具体的な施策として「地域内の有機質資源を有効活用した土づくりと組み合わせた取組み」を進めているところです。 農林業系、有機質素材（堆肥素材）を利用した、堆肥化については、堆肥化させるための施設（堆肥センター）等の設置や周辺への環境整備等確認、また、栽培土壌へ投下する場合の成分分析や物理性など、初期投資（ランニングコスト）等を視野に入れた検討が必要となります。 いただいたご意見を参考に、今後、個別具体の計画である「農業農村振興計画（地域複合営農への道パートⅤ）」の見直しを進めていきます。	【参考サイト】我が国と世界の肥料をめぐる動向：農林水産省 【参考サイト】令和7年度バイオマス産業都市構想の提案を募集します：農林水産省 【参考サイト】小規模自治体における 中間処理に係る先進事例集：環境省 【参考サイト】地方自治体による家庭系生ごみ堆肥化事業の展開と課題 大橋由美氏（名古屋大学大学院） 【参考サイト】回行型スクープ式堆肥化施設における生ゴミと家畜ふんの混合投入による発酵温度、臭気および堆肥性状：農業・食品産業技術総合研究機構 【参考サイト】【地域と連携し、食品残渣を堆肥化して野菜を育てる持続可能な「食品リサイクルプロジェクト」を推進 】 【公式】ORIX HOTELS & RESORTS(オリックス ホテルズ&リゾート) 【参考サイト】企業の廃棄物削減 生ごみをコンポストで堆肥化する事例5つ Operation Green 循環型〇〇の実践プログラム 【参考サイト】飯田市堆肥センター - 飯田市ホームページ 【参考サイト】佐久市堆肥製産センターの堆肥をご利用ください 佐久市ホームページ 【参考サイト】大町市堆肥センター 大町市公式サイト 【参考サイト】環境保全型農業へ挑戦しています - 高山村 【参考サイト】多治見市／堆肥化センター 【参考サイト】メリーズシステム（家庭系生ゴミの処理） 【参考サイト】「生ごみ堆肥化施設」は市民理解を得られたか？～2024 年 12 月議会①～ 斉藤達也@上田市議会議員

飯島町第6次総合計画改訂版（案）に関するパブリックコメントでいただいたご意見と本町の考え方

■対応 ① 反映・・・ご意見の趣旨を踏まえ改定案に反映したもの ② 包含・賛同・・・ご意見の趣旨が既に案に含まれるもの又は案に賛同いただいたもの
③ 参考・・・今後の参考とさせていただくもの ④ その他・・・本プランに関する質問、本プランに関連しない意見・要望等
※下記、「対応」の欄に①②③④のいずれかを選択し記載

No.	部署	頁	区分	項目	意見・提案	対応	町の考え方	参考
5	産業振興課（農政係）	46 ページ	施策	基本計画：（6） 農業生産基盤の整備	■施策に次の点の追加を提案します。 ・農村振興の推進 【理由】 これまでの日本の農業における政策は、大規模集約化による「農業振興」を進めてきました。農業生産基盤の整備は、水田や畑の整備、かんがい施設、排水施設、農道等、農業生産に必要な環境を整えることですが、これらの維持管理には「人」なくして進めることはできません。町の人口は、本年6月1日現在で、20年の間に1,749人も減少しました。（高齢化率は、令和5年10月の段階で37.9%）老年人口は今年の令和7年まで増加し、その後は減少に転じると推計されているため、さらに人口減少が加速することが予想されています。 人口減少を見据え、スマート農業による効率化を進めても「人」が増えなければ、地域の共同活動等によって支えられている農業の「多面的機能の発揮」や「景観維持」に支障をきたします。また、地域の共同活動の高齢化による困難化に伴い、担い手への負担が増大すれば、彼らの日常業務にも支障が生じる恐れがあります。 今後は、特に標高の高い場所ほど、農村衰退の傾向が強く現れると推察されるため、集約化された「農業振興区域」とそうではない「農村振興区域」の2面化を見据えて、農地の使用を検討することが必要になると考えます。 町の強みは、有機農業が盛んなオーストリアやスイスに似た『景観』です。そして、手間のかかる農業は、アイデアのある「小規模農家」に向いています。あえて「特定農山村地域」（＊）のような集約・効率化に不利な場所は、自然環境の保全に資する農法を希望する新規就農者の移住による『定住化』と『協同化』を図り、「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づく「日本型直接支払」の支援対象となるよう町の施策として取り組み、「農村振興」に繋げることが必要だと思います。 そのためには、まず潜在的な就農希望者の「引き寄せ」が必要です。町が主催する「農業塾」等で、年間を通しての「様々な体験」や色々な場での「交流活動」により、町をよく「知ってもらう」機会を提供し、町との「関わり」を創出することが非常に大切です。 ＊特定農山村地域：『特定農山村地域』とは、地勢等の地理的条件が悪く、農業の生産条件が不利な地域であり、かつ、土地利用の状況、農林業従事者数等からみて農林業が重要な事業である地域	③	ご意見をお寄せいただきありがとうございます。 令和3年（2021年）3月に策定した「飯島町農業農村振興計画（地域複合営農への道パートⅤ）」では、重点事業の推進モデルとして「地域資源の保全活動」を位置づけています。 地域の課題として、①高齢化、過疎化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下、農地の遊休化②共同活動の困難化に伴い、農地、水路、農道等の地域資源の保全管理に対する担い手農家の負担増加 また、課題の解決に向けた取組として、①農業・農村の多面的機能の維持・発揮のための共同活動の仕組みづくり②担い手農家への農地集積による構造改革③多面的機能支払交付金の活用を進めています。 現在、国の日本型直接支払制度に基づき、①中山間地域等直接支払②多面的機能支払③環境保全型農業直接支払を行っています。 就農希望者への関わりについては、営農センターを中心に就農サポートとして、里親制度やインターン制度、就農支援資金の活用を行っています。また、地区営農組合による農地の利用調整機能を使った耕作地の確保など、就農支援に対応しています。 潜在的な就農希望者の「引き寄せ」については、ii ネイチャー春日平を中心に農業体験プログラムを実施し、町や農業を知ってもらう取組を行っています。 いただいたご意見を参考に、今後、個別に対応をしていきます。	【参考サイト】農山漁村の活性化：農林水産省 【参考サイト】特定地域づくり事業協同組合制度の活用について：農林水産省 【参考サイト】特定地域づくり事業協同組合制度／長野県 【参考サイト】耕作放棄地の現状と課題：農林水産省 【参考サイト】荒廃農地の発生防止・解消等：農林水産省 【参考サイト】農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律（概要） 【参考サイト】地球環境・人間生活に関わる農業及び森林の多面的な機能の評価について 日本学術会議答申：農林水産省 【参考サイト】新しい農村政策の在り方に関する検討会：農林水産省 【参考サイト】新たな基本計画の農村振興施策の概要：農林水産省 【参考サイト】『農村プロデューサー』養成講座：農林水産省 【参考サイト】農村における景観配慮の技術マニュアル：農林水産省 【参考サイト】農業農村整備事業における景観配慮の手引き：農林水産省 【参考サイト】農村景観の保全・活用に係る事例集：農林水産省 【参考サイト】多面的機能支払い交付金のあらまし：農林水産省 【参考サイト】農山村への移住研究の今昔～アジェンダの転換とその背景を考える～ 【参考サイト】スイスの「農業政策 2018-2021」の具体的内容(直接支払制度及び現行「農業政策 2014-2017」)の変更点を中心に：農林水産省 【参考サイト】作っているのは野菜ですが、育てているのは「人財」です：近畿農政局 【参考サイト】スイス農業、環境保護と高付加価値化を追求 地域・分析レポート - 海外ビジネス情報 - ジェトロ 【参考サイト】低価格燃料から税制上の優遇措置まで スイスで保護される農業 【参考サイト】農の学校 - 里山の資源・資本を生かした古くてあたらしい農業学校 兵庫県丹波市 【参考サイト】農村総合公園（かみなか農楽舎）／輝きと優しさに出会えるまち 若狹町 福井県

飯島町第6次総合計画改訂版（案）に関するパブリックコメントでいただいたご意見と本町の考え方

- 対応
- ① 反映

・・・ご意見の趣旨を踏まえ改定案に反映したもの
- ② 包含・賛同

・・・ご意見の趣旨が既に案に含まれるもの又は案に賛同いただいたもの
- ③ 参考

・・・今後の参考とさせていただくもの
- ④ その他

・・・本プランに関する質問、本プランに関連しない意見・要望等

※下記、「対応」の欄に①②③④のいずれかを選択し記載

No.	部署	頁	区分	項目	意見・提案	対応	町の考え方	参考
6	教育委員会事務局 （学校教育係）	61 ページ	施策	基本計画：（2） 学校教育の充実	■施策に次の点の追加を提案します。 ・少人数学級の整備への研究 【理由】 我が国における学級規模に関する研究事例では、不利な家庭環境に置かれた児童生徒が数多く在籍する学校においては、学級規模が小さいほど正答率が高くなる傾向、また、学級規模が小さいほど、①学習規律・授業態度が良い、②授業内容が高まる、③学習意欲が高まる傾向が報告されています。 教師の負担軽減も考慮して、町においても「少人数学級」に向けた研究を進めることが必要だと考えます。	③	ご意見をお寄せいただきありがとうございます。 町内の小学校では1学級30人以下、中学校では35人以下となっており、すでに少人数学級に近い状態と考えております。 確かに、学力向上の観点からは、人数の少ない学級での指導が有効であるという意見もありますが、一方で、児童生徒の多様な学びの機会という点では、他者とのかわりが広がることも重要であり、適切な人数の中での人間関係や社会性の育成も必要であると考えております。 また、ご指摘の教職員の負担軽減という観点についても十分に理解をしているところでありますが、近年は全国的に教員不足の傾向が続いており、仮に学級数を増やす場合には、新たな教員の確保が非常に困難であるという課題も抱えております。 今後も、いただいたご意見を参考にしながら、教育環境の一層の充実に努め、子どもたちにとってより良い学びの場を提供できるように取組んでいきます。	【参考サイト】学級規模等と教育効果に関するこれまでの研究について：文部科学省 【参考サイト】少人数学級による効果等について：文部科学省 【参考サイト】「少人数学級の更なる推進等によるきめ細やかで質の高い学びの実現に向けて」～教職員定数の改善～ 資料編2：文部科学省
7	教育委員会事務局 （生涯学習係）	62 ページ	施策指標	基本計画：（4） 学ぼう「知ること・為すこと・共に生きること」 施策目標：7－（4）－① スポーツ実施率	施策の内容と目標指標である「スポーツ実施率」が、かみ合わないため、項目を生涯学習に関する目標指標に変更する必要があると思います。	①	いただいたご意見の趣旨を踏まえ、62 ページの施策目標7－（4）－①「スポーツ実施率」を「生涯学習センター講座参加者延べ人数（策定時：1,155 人（R5） 目標値：1,500 人）」と修正します。	